



21世紀の田原本町に夢を！

植田まさたか後援会だより

発行 植田まさたか後援会事務所まるせんプリント内)
〒636-0306 奈良県磯城郡田原本町西竹田144番地
TEL 07443-2-8137 FAX 07443-3-6077

10号

植田まさたか後援会会員の皆様へ

ご挨拶

拝啓



後援会の皆様におかれましてはご清栄のこととお喜び申し上げます。後援会の皆様方のお蔭お持ちまして、昨年の選挙では好成績で当選をさせていただき、町議会議員としての責任の重さを感じております。本来ならば後援会の皆様方にはお伺いをし、御礼申し上げなければなりません、公職選挙法の規定により選挙後の御礼訪問等が禁止されております為、失礼の段、お許しください。

さて、昨年の選挙後の議会選出の監査委員をさせていただくことになり、又常任委員会は、総務・文教常任委員会副委員長、特別委員会では駅前整備事業特別委員会委員長、清掃工場建設検討特別委員会委員に任命されました。後援会の皆様や町民の皆様のご期待に添えるよう精一杯がんばってまいりますので、昨年同様ご支援、ご協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。 敬具

平成 22 年 第1回定例会 一般質問(10 番・植田昌孝) 田原本町の活性化について(要約)

(前文省略 文章は文字数を減らすため丁寧表現を縮め表現している。)

平成 18 年から人口が減少し、国道 24 号線沿い店舗が撤退し、町の今後の衰退を心配されている町民の方も少なくない、町長が「田原本町の活性化についてどのように取り組んできたのか」町長の4年の任期のうちの3年が過ぎ、この問題にどのように取り組んできたかについて。

1 点目



保育所の定員増加、認定こども園、学童保育の充実、中学校弁当給食導入など、地域住民から見た取り組みについて

その2の認定こども園の取り組みについて検討すること、その3では学童保育の充実についてこどもが安心して遊べる居場所づくりの確保、環境整備に取り組む、その4では中学校の給食導入について先進地の調査、研究等も含めて検討すること。これらの件についてお聞きしたい。

2点目

農・商・工の調和したまちづくりの取組について

農業振興の推進、商工業の振興。駅前整備事業は完成間近であるが、国道24号線バイパスの整備、沿道サービス業等の進出が容易になる施策も必要である。工業の振興について、減少傾向にある製造業の経営基盤の強化を図るため技術改革など積極的に取り組む事業所に対し、商工会などと連携して充実した支援を継続すること。京奈和自動車インターチェンジと国道24号線バイパスの併用開始に伴い自然と調和した良好な企業誘致ができる環境を整え、新都市機能拠点を目指す取り組みは工業分野に限らずさまざまな相乗効果が期待できるとのこと。このことについてお聞きしたい。

3点目

どこよりも進んだ情報公開で公正、透明なまちづくり

町広報誌に予算・決算・財政指標、定員管理及び給与関係など掲載しているが町民本位のまちづくりを目指し、町民意見箱で町民の皆様の貴重な意見や提案などを参考に今後さらに交際費等情報公開など積極的に進めていくとの事。これらについてお聞きしたい。

4点目

行ってみたいまち田原本、唐古・鎌遺跡を中心とした地域環境資源の充実について

史跡整備が進められているようであるが、史跡に隣接した場所で、資料館の建設や駐車場は必要であり、周辺の田園風景の保全、地域づくり、まちづくりを視野に置き、さまざまな事業と連携を図るとの事。このことについてお聞きしたい。

5点目

清掃工場の操業期限を9年後に控え(当時)、今後の方向性について

新しい清掃工場の建設に向けて取り組みたいとの事だったが、私の再質問の回答の中で町長は『外部委託について「官から民へ」ということであるが清掃工場については考えられない』という回答であった、今は、民間委託もありえるので、お聞きしたい。

6点目

官民一体型の防災、防犯組織の構築について

災害に強いまちづくりが出来たのか、地域社会を含めた防災体制が確立できたのか、住民が安全かつ快適に生活できる地域社会が形成できたか、聞きたい。

町長答弁

植田議員の「田原本町の活性化について」田原本町長に当選後3年が経過し、当選直後の平成18年議会で、植田議員の一般質問に対する答弁から、町の活性化についてどのように取り組んできたか、どの程度目標が達成できたか、また、今後の対応についての質問に回答。

1点目 回答

その1、

保育所の定員増加につきましては、40名増員して300名とし、病児・病後児保育も実施しました。町内3園は、一時保育、延長保育、病児・病後児保育を実施し、宮古保育園は、民間移管も含め定員増を検討していきたい。

その2、

認定こども園は、幼稚園型なり保育園型について、政府において、幼保一元化や認定こども園について検討し、所管を一元化する方向で、現在実施されている奈良市、大和高田市の認定こども園の今後の推移の状況について、研究検討したい。

その3、

学童保育の充実について、子どもが安心して遊べる居場所づくりの確保、環境整備に努めてきた。制度の拡充として、前年度に学童を利用して4年生及び学童利用の3年生以下の兄弟姉妹がいる4年生以上については、長期休暇期間及びその前後の短縮授業期間中の学童保育の対象としている。また、在籍児童数の増加に伴い、田原本小学校区については2分割した。

中学校給食導入について、新年度において中学校給食を検討し、子育て支援事業として、子育て親子の交流促進や相談等を行う「つどいの広場」を開設し、子育て支援機能の充実を図るほか、乳幼児医療費助成制度の拡大を行う。

2点目 回答

集落営農や担い手育成を図る為、水田農業構造改革対策補助に町単費加算を行い、規模拡大や農地の利用促進を図るため、農地水環境保全向上活動支援事業を実施し、体質強化に努めてきた。農業施策が大きく転換し、2つの大きな事業が実施される。1つが米の戸別所得補償モデル

事業で、もう一つの施策は国内の自給率向上を図る為の、水田利活用自給力向上事業である。農業経営の安定を図る為にも有効であり、継続して実施している農業基盤整備事業や既実施施策と併せ、町土の保全と産業としての農業振興を図りたい。

次に、本町の商工業の振興は、状況の悪化により町内商工業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあり、事業の運転・設備・改造資金などの資金需要に機動的に対応するため、中小企業緊急経営安定化資金融資を実施してきた。融資額上限の拡大や借換制度の導入など、制度拡充を図り支援している。田原駅前活性化検討委員会を設け、施策について検討をしていて、近く駅前広場が完成し基盤整備も整えば、再開発事業等により商工会をはじめ関係機関と協働しながら駅前周辺の活性化を進めたい。



平成 19 年度には、都市計画マスタープランを策定し、今後の都市づくりの目標を示すと共に、京奈和自動車道インターチェンジ周辺新都市機能の配置を目指し、保津周辺地区を市街化区域に編入すべく着手しており、新年度には都市計画決定がなされる予定である。基盤整備等に取り組みながら工場誘致条例などの政策検討を加え、町内既存事業所の育成と、新たな企業誘致を積極的に進める。

3 点目 回答

町民意見箱に投稿される町民の皆様の貴重な意見や提案などに、投稿用紙に投稿者の住所、氏名等を記載する欄を設け、担当課から投稿者に回答している。

町自らの情報開示に関しては、計画や施策を作成する際に意見を住民の皆様から得るために、意見募集に記事を広報誌・ホームページに掲載し、より多くの住民方に配慮している。都市計画マスタープランや地域防災計画の作成時などに意見を募集した。交際費や入札の結果の公開、町議会議事録や一般質問通告一覧なども掲載している。今後も議論やその結果について詳しく住民の皆様に対して公開していきたい。

4 点目 回答

唐古・鍵遺跡史跡公園整備事業費について、整備に向けた準備作業として、学識経験者等による整備委員会を立ち上げ、実施設計の策定準備を進めると共に文化庁の史跡整備事業の認可を受け、一部造成工事に着手している。今後も、設計・整備し、平成 29 年度の完成を予定している。隣接した場所での資料館や駐車場、地域活性化等は、その整備の内容に検討を加え、可能な施設は史跡地内に配置したいと考えている。また、唐古・鍵遺跡を含め町の歴史遺産を活用したまちづくりを、史跡整備に併せ検討したい。

5 点目 回答

広域建設を軸に手法を絞り込み、操業期限までの移転に取り組んでいる。外部委託については、民間委託も手法の方法のひとつであると考えている。

6 点目 回答

住民が安心して暮らせるまちづくりを進めることは、行政の最も重要な役割であり、住民一人一人が自主防災に意識を持ち、災害に対処できる知識を身につけ、防災体制を確立することが必要と回答した、これを推進するため、自主防災組織補助金制度を創設し、地域住民による防災組織の熟成を図り、現在 15 団体が自主防災組織を結成されている。地域防災計画の実効性を高めるため、地震アクションプログラム等を作成し、情報伝達体制の整備を図るため、通信衛星による地震・気象情報などを受信する全国瞬時警報システムの受信設備の整備を進め、このシステムと連動し緊急地震速報や災害時における避難情報などを住民に速やかに伝達するため同報系防災業務無線整備や、各分団消防車に確実・迅速な情報伝達を行うため車載型防災無線を整備したい。

また、防犯活動については、防犯等設置補助や児童の登下校の見守り・青パト活動など、住民・事業者・行政が一体となった防犯活動を継続実施しているが、今後も住民が安全かつ快適に生活できる地域社会の形成に努めたい。

就任以来3年が経過し、町民の皆様とまちづくりを進めていけることの喜びと共に、その重大さを認識しながら、取り組んできた課題に対して、各議員をはじめ町民皆様のご理解ご協力のもと、まだ諸課題が残る状況ですが一定の成果や方向性が示せた。

町民の皆様方から信託を受けました就任一期目の集大成として、諸課題に全力を傾注したい。



再 質 問

「道に遺を拾わず」ということわざがある。これは理想的な政治が行われ、人々の暮らしが豊かで落ち着いているたとえだそうですね。遺は落ちていく物。人々が道に落ちているものを拾おうとさえしないほど、豊かで太平であるの意から。「道に遺(お)ちたるを拾わず」ともいうそうである。なかなか理想的な政治は難しいわけであり、目標を持って取り組んでいかなければ、まちはよくなるわけである。本年 12 月 3 日で町長の任期が満了する。町長が目指して来たまちづくりは、3 年間の期間で十分な成果を上げつつも、やはり、まだまだ重責を担っていただかなければなりません。民主党政権はマニフェストに改革の第一目一番地は地域主権と明示している。従来の



国が地方に権利を分けるという地方分権から地域が主体的に国づくりをしていくという地域主権へと変化していくということであり、地域は地域でしっかりと生きていかなければならない。地域の首長の責任は大変重大になっている。私は、このような時期だからこそ、今後も引き続きあなたにこの町の舵取りを委ねたいと考えているが、町長の考えを聞きたい。

町長答弁

職員に訓示をする内容は、行政は、何が一番大切か。行政についてもっとも重要なことは、継続である。では、継続とは何か。町民からの信用、信頼である。孔子いわく、「民の信なくば立たず」である。前任者、森町長から引き継いだ当時の継続案件であった田原本町の3件の難題、すなわち駅前整備事業、唐古・鍵遺跡整備、清掃工場建設問題、私が就任してから3年3カ月の期間、すでに完成したものを含め、引き継いだ3件とも、ほぼ解決へ向けた見通しがついたと考えている。

その他、町勢発展のため、25年度に開通する京奈和自動車道インターチェンジとのアクセス道路整備、西八尾東西踏切拡幅、都市計画見直しの問題について一定の道筋をつけ順次予算化している。また、整備が完了した駅前の再開発問題、史跡公園本格着工、観光活性化の問題、都市計画を見直した箇所への企業誘致問題等については、いよいよ本腰を入れて取り組まなければならない大切な時期だと考える。私自身これからの課題に対し、夢もあり、ぜひ進めていきたいという思いとともに、やるべき責務があると自覚している。今やるべきことを精一杯まずは、させていただき、その後のことについて、これまでと同様に、町民皆様のご協力を得ながら考えていきたいと思っている。

平成 22 年度 田原本町の主な施策と事業計画について

子育て支援について

少子化傾向が続く中、安心して子どもを育てる為、新年度から中学校終了時までの子ども一人当たり児童手当と併せて月額1万3千円の子ども手当が支給されます。

また、乳幼児の親子交流の場となるように「つどいの広場」が開設されます。

乳幼児等医療費助成制度について

乳幼児等医療費助成制度の対象者を就学前のすべての乳幼児としていましたが、新年度からこれに加え、入院にかかる医療費について、小学校卒業までの児童を対象とすることになりました。

教育施設の整備について

田原本小学校本館・東館と田原本中学校本館校舎の耐震工事を予定しています。東小学校北館・給食室等の校舎、南小学校南館校舎、平野小学校中館校舎については耐震補強工事の実施設計に着手する予定です。又小中学校の机や椅子については、教科書の大判化に対応するため、3年計画で高学年から順次更新されます。

介護保険事業について

今年度は在宅介護サービス(小規模多機能型居宅介護施設)及びグループホーム(認知症対応型共同生活介護施設)に対し助成を行い、介護サービスの基盤整備に取り組まれます。

駅前整備について

駅前広場が完成し、駅前広場から県道へ直接つなぐ道路工事が今年4月中旬頃に完成し開通します。今後は駅前広場を核とした周辺の市街地整備に取り組みたいとのことです。

また平成 21 年度から田原本駅周辺の活性化を促す地域公共交通のあり方について、アンケートなどを基に計画の策定に取り組んでられました。いよいよ新年度はテスト運行をする予定です。

道路整備について

宮古 25 号線の道路整備が着工し、安全な通学路にしてほしいとの要望が強かった西八尾付近の踏切改良工事を新年度より近鉄樫原線石見8号踏切、近鉄西田原本線3号踏切の改良工事を予定されています。

水道事業について

家庭の節水意識や大口需要者の撤退などにより収入が年々大幅に落ち込んでいます。

自然災害対策のため水道施設の更新をされます。まず、新年度は配水池耐震補強や井戸の新設工事をされる予定です。

清掃工場について

新清掃工場については、広域建設を軸に進んでいます。周辺自治会との協定書に基づく期限である平成 27 年9月末日までに操業を停止し、移転に取り組んでいくとの約束ですが、並行して民間への委託も考えて進めるよう要望いたしました。

安全なまちづくりについて

通信衛星による地震や気象情報などを受信する全国瞬時警報システムの受信整備が進められていますが、新年度はこれに連動し、同報系防災無線整備に向けて実施設計に取り組むとのことです。

また、住宅の耐震化への取り組みについて住宅相談会や既存木造住宅耐震工事に要する経費の一部助成を引きつづきされます。今年3月から自転車等の放置防止に関する条例が設けられ、放置自転車等の対策に取り組まれます。

産業振興のまちづくりについて

農業振興では国の新たな施策である米の戸別補償制度モデル事業及び食料自給率向上に向けた水田利活用自給力向上事業に取り組みまた、耕作放棄地の解消に向けた取り組みを進めるとのこと。また国の交付金制度などを利用し農道や水路等の基盤整備に引き続き取り組むとのこと。

商工業振興については中小企業者に対する資金融資制度について融資額上限の拡大や借り換え制度の導入など、現行制度の拡充を図るとのこと。

観光振興について

唐古・鍵遺跡整備については、本格的整備に向けた準備作業として、学識経験者などによる整備委員会が発足され一部造成工事に取り組んでいます。また新年度も引き続き造成工事に取り組み平成 29 年度完成に向けて進めて行く予定です。また本年1月から開催されている平城遷都1300年祭に関連して、磯城郡3町が共同して広域歴史探訪ウォークを開催されます。

山辺広域行政事務組合について

山辺広域行政事務組合は平成2年4月に設立され広域連携事業として消防事業を行っています。県は奈良県内の消防本部を一本化し平成 25 年ごろには統合する予定であるとのこととあります。



しかし、山辺広域行政事務組合(天理消防署)が老朽化しており、建て替え工事を行うため、各構成市町村(天理市・磯城郡3町・山添村)が出資している「山辺広域振興資金」の一部取り崩しについて、町議会で可決をいたしました。今後構成市町村の議会が得られれば、平成 22 年度から着工され、平成 25～6年度頃までには完成される予定です。

奈良県フットボールセンターについて

今年4月より田原本町法貴寺(旧県立志貴高等学校跡地)に奈良県初のスポーツ団体が主管する競技場がオープンしました。奈良県、田原本町、(財)日本サッカー協会等の協力で建設が進められ、奈良県サッカー協会が管理運営をされるようです。